



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
 コード番号 6627 URL <http://www.teraprobe.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 神戸 一仁 (TEL) 045-476-5711
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	6,301	—	886	—	827	—	159	—
29年12月期第1四半期	5,992	—	594	—	588	—	98	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △35百万円(-%) 29年12月期第1四半期 261百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	17.18	—
29年12月期第1四半期	10.62	—

(注1) 当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(平成30年1月1日から平成30年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(平成29年4月1日から平成29年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 平成29年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注3) 29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い組替えを行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	56,979	29,128	39.4	2,416.76
29年12月期	54,329	29,164	41.5	2,426.41

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 22,433百万円 29年12月期 22,522百万円

(注) 表示方法の変更に伴う組替え後の金額で、平成29年12月期の数値を表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—

3. 平成30年12月期第2四半期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難であります。従いまして、当社グループの連結業績予想につきましては、翌四半期の業績予想のみを開示することといたします。詳細は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、通期業績予想を作成することが困難であるため、配当予想については開示いたしておりませんが、開示できるようになりましたら適時、公表することといたします。

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,850	-	1,370	-	1,270	-	860	-	92.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成30年12月期第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日）と、比較対象となる前年同四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期1Q	9,282,500株	29年12月期	9,282,500株
② 期末自己株式数	145株	29年12月期	145株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	9,282,355株	29年12月期1Q	9,282,355株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、四半期決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期（平成30年1月1日から平成30年3月31日）と、比較対象となる前第1四半期（平成29年4月1日から平成29年6月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは、治工具の販売が一時的に増加したことや、ストレージ向け製品の需要が好調であったことに加え、車載向け製品の需要が堅調に推移したことなどから、売上高は6,301百万円、営業利益は886百万円、経常利益は827百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては159百万円となりました。これは、広島事業所移転に関する費用を特別損失として151百万円計上したことや、非支配株主に帰属する四半期純利益が294百万円となったこと、台湾における税制改正により未処分利益課税控除の廃止が決定したことなどから法人税等調整額79百万円を計上したことなどによるものです。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

①メモリ事業

当第1四半期のメモリ事業につきましては、治工具の販売が一時的に増加したことや、減価償却費が減少したことなどから、売上高は2,866百万円、セグメント利益は669百万円となりました。

②システムLSI事業

当第1四半期のシステムLSI事業につきましては、ストレージ向け製品の需要が好調であったことに加え、車載向け製品の需要が堅調に推移いたしました。需要増加に向けて行った設備投資により減価償却費が増加したことなどから、売上高は3,382百万円、セグメント利益は636百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は56,979百万円となり、前連結会計年度末比2,650百万円の増加となりました。これは主に、流動資産1,622百万円、有形固定資産が1,057百万円それぞれ増加したことによるものです。なお、当第1四半期連結累計期間の設備投資は4,220百万円となりました。

負債は27,850百万円となり、前連結会計年度末比2,685百万円の増加となりました。これは主に、流動負債が1,555百万円、長期借入金が1,172百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は29,128百万円となり、前連結会計年度末比35百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が249百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が159百万円、非支配株主持分が54百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期第2四半期においては、マイクロンメモリ ジャパン株式会社に対する半導体テストサービス事業の譲渡により、売上高、営業利益、経常利益が減少するものと予想しております。また、6月末までに広島事業所からの移転が完了することを前提として、これに関する補償金を特別利益923百万円及び移転に関する諸費用を特別損失200百万円と見込んでおります。これらの結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が11,850百万円、営業利益が1,370百万円、経常利益が1,270百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は860百万円と予想しております。

なお、5月1日に実施いたしました事業譲渡に関しては、その対価として35百万米ドルを受領しており、事業譲渡に伴う業績への影響を今回の予想に織込んで公表する予定でしたが、関連する諸費用の算定や契約の諸条件を考慮した会計処理の検討に時間を要しており、上記予想には含んでおりません。事業譲渡に伴う業績への影響は会計処理が確定次第お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,810,551	12,755,163
受取手形及び売掛金	5,733,465	6,087,756
製品	27,441	35,781
仕掛品	433,367	422,374
原材料及び貯蔵品	67,715	69,333
その他	1,366,497	1,691,571
流動資産合計	19,439,039	21,061,980
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	18,572,515	19,706,959
建設仮勘定	8,602,291	8,608,596
その他(純額)	7,402,905	7,319,479
有形固定資産合計	34,577,713	35,635,035
無形固定資産		
のれん	30,192	-
その他	194,451	184,953
無形固定資産合計	224,644	184,953
投資その他の資産		
その他	88,445	97,916
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	88,370	97,842
固定資産合計	34,890,727	35,917,830
資産合計	54,329,767	56,979,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788,763	861,647
短期借入金	2,568,300	2,487,720
1年内返済予定の長期借入金	388,000	428,000
リース債務	501,492	471,583
未払法人税等	477,337	600,620
賞与引当金	610,033	798,778
その他	4,049,435	5,290,772
流動負債合計	9,383,363	10,939,123
固定負債		
長期借入金	14,388,286	15,560,374
リース債務	654,608	538,615
退職給付に係る負債	236,204	242,311
その他	502,897	570,418
固定負債合計	15,781,997	16,911,719
負債合計	25,165,361	27,850,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△1,282,821	△1,123,392
自己株式	△128	△128
株主資本合計	21,920,631	22,080,059
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	629,445	379,626
退職給付に係る調整累計額	△27,261	△26,481
その他の包括利益累計額合計	602,183	353,144
非支配株主持分	6,641,591	6,695,764
純資産合計	29,164,406	29,128,968
負債純資産合計	54,329,767	56,979,811

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,992,247	6,301,352
売上原価	4,697,907	4,831,034
売上総利益	1,294,340	1,470,317
販売費及び一般管理費	699,492	583,738
営業利益	594,847	886,579
営業外収益		
受取利息	1,165	1,221
為替差益	15,450	-
受取保険金	-	8,590
その他	18,724	9,966
営業外収益合計	35,339	19,777
営業外費用		
支払利息	37,660	46,816
為替差損	-	23,167
その他	3,610	8,672
営業外費用合計	41,270	78,657
経常利益	588,917	827,699
特別利益		
固定資産売却益	29,741	18,748
その他	-	1,800
特別利益合計	29,741	20,548
特別損失		
固定資産売却損	26,184	-
固定資産除却損	-	457
事業所移転費用	-	151,485
特別損失合計	26,184	151,943
税金等調整前四半期純利益	592,474	696,304
法人税、住民税及び事業税	273,217	242,679
法人税等合計	273,217	242,679
四半期純利益	319,256	453,624
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,595	159,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	220,661	294,195
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△60,577	△489,841
退職給付に係る調整額	2,627	779
その他の包括利益合計	△57,949	△489,061
四半期包括利益	261,307	△35,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,328	△89,610
非支配株主に係る四半期包括利益	190,978	54,173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	メモリ事業	システム LSI事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,890,081	3,049,497	5,939,578	52,669	5,992,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,283	—	1,283	△1,283	—
計	2,891,365	3,049,497	5,940,862	51,385	5,992,247
セグメント利益	569,780	539,335	1,109,115	△514,268	594,847

(注) 1. みなし取得日を平成29年3月31日として株式会社テラプローブ会津が子会社となったことから、当第1四半期連結累計期間より株式会社テラプローブ会津の業績をシステムLSI事業に含めております。

2. セグメント利益の調整額△514,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△561,632千円、連結消去35,581千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額11,783千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,866,209	3,382,273	6,248,483	52,868	6,301,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,866,209	3,382,273	6,248,483	52,868	6,301,352
セグメント利益	669,055	636,759	1,305,815	△419,236	886,579

- (注) 1. セグメント利益の調整額△419,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△440,963千円、連結消去11,778千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額9,948千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(設備賃貸料に関する表示方法の変更)

「表示方法の変更」に記載のとおり、従来、生産設備の他社への賃貸収入については、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更しました。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については組替え後のセグメント情報となっております。この結果、組替えを行う前と比較して、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、システムLSI事業において21,521千円増加しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社は、これまで他社に生産設備を貸し出すことで得る賃貸収入を営業外収益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更しております。また、賃貸設備の減価償却費等の発生経費については、営業外費用から製造費用に計上する方法に変更しております。この変更は、当社が提供する半導体測定受託業務において、測定作業の受託以外に測定装置への借用ニーズが高まったことに伴い、より事業実態を反映するために行うものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「設備賃貸料」として表示していた43,793千円は「売上高」に、「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」として計上していた22,272千円は「売上原価」として組み替えております。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、平成30年3月29日の取締役会で、連結子会社であるTeraPower Technology Inc. への増資を行うことを決定し、以下のとおり払込を完了いたしました。

1. 増資の目的

設備投資資金の充当及び財務体質の強化のため。

2. 増資の概要

(1) 払込金額の総額		TW\$600,029,000
(2) 割当先及び割当株式数		
割当先	株式会社テラプローブ	8,270,670株
	Powertech Technology Inc.	7,946,330株
(3) 増資後の当社出資比率		51.00%
(4) 払込日		平成30年5月11日

(事業譲渡について)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、マイクロン ジャパン株式会社（以下「MJ」）といたす。）に対して、マイクロンメモリ ジャパン株式会社（旧エルピーダメモリ株式会社、以下「MMJ」といいます。）を顧客とする一部事業（以下「本事業」といいます。）を譲渡すること（以下「本事業譲渡」といいます。）について決議し、同日付で本事業譲渡につき米国のMicron Technology, Inc.（マイクロン・テクノロジー・インク。以下「MTI」といいます。）及びMJとAsset Purchase Agreementを締結していましたが、平成30年5月1日付で事業譲渡を実行いたしました。

1. 事業譲渡を行った理由

当社グループは、現在MTIの完全子会社であるMMJのテスト部門を母体として創業されたことから、これまでMMJを主要顧客として事業を展開してまいりました。当社が、MMJ及びMTIとの間で締結している、半導体テストサービスに関する取引基本契約及び包括契約では、MMJが同社の広島工場において生産するウエハの実質全量のウエハテストについて、平成27年5月1日から3年間、当社が受託する旨定められております。しかしながら、MMJに対する売上高は、MMJに対して半導体テストサービスを提供する際、MTI及びその関連会社製の半導体検査装置によってテストを行う製品の数量が増加していることを背景に年々低下しており、今後も更なる低下が見込まれております。

かかる経営環境において、当社は、本事業譲渡を実施し、当社の経営資源を成長事業に振り向けることが当社の企業価値の向上に資すると考え、本事業譲渡を行うことといたしました。

2. 譲渡した相手会社の名称

マイクロン ジャパン株式会社

3. 譲渡する事業の内容

MMJに対する半導体テストサービス事業
売上高3,410百万円（平成29年12月期）

4. 譲渡する資産

固定資産191百万円（平成30年4月30日現在）
なお本事業譲渡の対象に、流動資産、流動負債、固定負債は含まれません。

5. 譲渡価額

譲渡価額：US\$ 35,096,625（3,770百万円）

6. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

メモリ事業

(セグメント情報に関する重要な変更)

当社グループは、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを「メモリ事業」「システムLSI事業」の2つから、「半導体テスト事業(仮)」の単一セグメントに変更する予定であります。

(重要な後発事象)の(事業譲渡について)に記載のとおり、当社では、平成30年5月1日にマイクロンジャパン株式会社に対し、当社のマイクロンメモリ ジャパン株式会社向けの半導体テストサービス事業を譲渡しておりますが、これにより当社のグループ業績上、「メモリ事業」の占める割合が低下することとなります。さらに、当社親会社のPowertech Technology Inc.では、セグメント管理を単一セグメントとしていることから、当社グループにおいても、セグメント管理において「半導体テスト事業」を単一セグメントとすることといたしました。